

令和3年度第2回企業庁経営評価委員会議事概要

- 1 日 時 令和4年3月15日（火）
- 2 場 所 兵庫県民会館 1202号室
- 3 議 事 令和4年度企業庁事業の目標値の設定について

（1） 水道用水供給事業・工業用水道事業

① 給水支障件数について

（委員）

- ・ 給水支障件数0件を目標に掲げ、達成していることは、現場の努力等素晴らしい。具体的な取り組み内容はどうか。

（事務局）

- ・ 水道・工水ともに年間約3件ずつ漏水があるが、日頃の訓練や関係機関との連携により、漏水が起こっても断水が起こらないよう対応出来ている。
- ・ 断水時の対応について熟知している技術者がだんだん高齢化していることや、その技術をどのようにして継承していくかということが今後の課題。

② 安心を与えるためのPR方法について

（委員）

- ・ 水道水に関する新たな制度改正等があった場合に、県民等により安心を与えられるよう、どのようなPRを行っているのか。

（事務局）

- ・ 水道用水供給事業者として、第一次的には、市町の水道事業者等に対して、コミュニケーションを取りながら、要望、ニーズに対応することが安心につながると考えている。
- ・ 水質については、本来なら水道法で満たせばいい基準であっても、それよりさらに高みを目指し、より安心してもらえるよう、取り組んでいる。

③ 和歌山での断水事故を受けて新たに行った対策等について

（委員）

- ・ 昨年10月に和歌山県で水道管が通っている橋が崩落して断水という事故があったが、それを受けて緊急点検等は行ったのか。
- ・ 点検結果を受け、新たな投資が必要になった箇所はあるか。

（事務局）

- ・ 点検については、毎年の職員による目視の点検、また数年に一回、コンサルタントを使った点検を行っている。
- ・ 和歌山県の事故はアーチ形式の水管橋で起こったもの。和歌山県も管自体の点検は行っ

ていたが、管を支える構造体の点検については十分でなかったということで事故につながったと聞いている。

- ・ 工水と上水で同様の構造物が4基あるため、それらについて緊急点検を行ったところ、特に問題はなかった。過去の資料を見ても、管のみでなく構造体についても点検が行われていた。

④ 経常収支比率（水道）について

（委員）

- ・ コロナ対策として料金減免を行った令和2年度を除くと、この5年間で一番低い実績の数字が112%ということで、そこに目標を合わせるというのは甘いのではないかと。

（事務局）

- ・ 昨今の原油価格高騰の関係で電気代などの動力費が高くなっていること、また水質の関係で色々な薬品等も必要となる。修繕費・動力費のコストダウンについては日々努力しており、実績としてはもう少し頑張っていきたいという思いであるが、目標としてはこのまま112%としたい。

⑤ 経常収支比率（工水）について

（委員）

- ・ 令和4年度は137%以上を目標としているが、現在の令和3年度の見込みは127%となっている。大口の契約事業者が1社減ったという説明もあったが、どうやってこの目標を達成していくのか。

（事務局）

- ・ 工業用水に関してはあまり増減がないだろうということで過去5年平均を目標値として設定していたが、大口の契約事業者が撤退したことで契約水量が大幅に減量している。
- ・ 関係機関と連絡を取りながら何とかカバー出来ないか取り組んでいるが、撤退した企業の穴は大きく、目標達成は難しい。目標値を再検討したい。

（2） 地域整備事業・地域創生整備事業

① 播磨科学公園都市におけるアクセス面の課題について

（委員）

- ・ アクセスというのは非常に重要な要素だが、播磨はどうか。実は不便ではないのであればもっとPRすべきだし、不便なのであれば改善案の検討が必要ではないか。
- ・ 神戸での事例など、駅周辺に安く月極で借りられる駐車場があれば、通勤者にとって大きなメリットだろう。例えば、パークアンドライドに適した安い駐車場がキープ出来るようにするなど、検討してみてはどうか。

（事務局）

- ・ 都市外へのアクセスについては、交通結節点となるバスターミナルを整備し、JR各駅に連絡する路線バスやコミュニティバスの連結に取り組んでいる。また、播磨自動車道が3月に開通したことを受け、高速バスの誘致を目指して協議を行っている。

- ・ 都市内の移動については、超小型EV等の次世代モビリティサービスを導入し、バスターミナルと連結させ、利便性を上げていく。
- ・ パークアンドライドなどに関しては、現状は駅周辺に企業庁は土地を持ちあわせていないが、地元の市町と連携を取りながら、対策を考えていきたい。

② 売れ残っている業務用地の産業用地転換等の対策について

(委員)

- ・ 業務用地の空きが多く見受けられる。一方で、産業用地については好調で、もう売るところがないようだが、例えば業務用地を産業用地に転換するようなことは可能なのか、もしくは既に検討中なのか。
- ・ 産業用地の需要を満たす対策は何かされているのか。

(事務局)

- ・ 業務用地については、播磨で言えば、残っている土地は播磨科学公園都市の中心地。産業用地として転換するならどのようなものか考えているところである。
- ・ 産業用地的な転換として理想的なのはオフィスビルなどだが、例えば今流行りのデータセンターのようなところを誘致出来ないかなど、産業用地的な転換も検討しているところである。

③ 小野産業団地の分譲状況について

(委員)

- ・ 兵庫小野産業団地の分譲について、計画より早く終わりそうだが、とても好調だと考えていいのか。

(事務局)

- ・ 小野産業団地の一期分譲は令和元年度なのでコロナの前だが、3区画に対して4社申し込みがあった。今年度は二期分譲で、5区画に対して10社から申し込みがあり、一期の時より倍率が上がっている。
- ・ 1区画売れ残っている分については、申し込みがあったが途中で辞退されたもので、それが無ければ完売に至ったかもしれないという状況。もともと兵庫県の北播磨地域というのは産業用地として人気の高い地域ということもあって、好調であると思われる。

④ 新しい産業団地（三木）のターゲット層について

(委員)

- ・ 三木に約100haの新たな産業団地の整備を進めるということだが、どのような企業をターゲットに整備をしていくのか。

(事務局)

- ・ もともと兵庫県は大都市圏に近いことから、食品関係の産業が多い地域となっており、そういったところがターゲットの一つとして大きく考えられる。実際、小野産業団地の第二期分譲で契約が決定した4区画のうち、3区画を食品関係が占めている。
- ・ 近隣の企業については、今の敷地が狭くなってきているので拡張を考えている、または施設が古くなったので新しい施設を立てようと計画しているといった企業をターゲットと

している。

- ・ 遠方の企業には、国内にもう一拠点設けようと考えている企業をターゲットしている。災害等への対策として国内に二拠点持っていれば、どちらかで災害が起こっても、もう一方で製品を提供できるので、リスクヘッジのために二拠点目を設けませんかというようなアプローチを行っていく。

⑤ 潮芦屋の嵩上げ工事の目標値への影響について

(委員)

- ・ 潮芦屋の嵩上げ工事を行うことで新たなコストがかかるが、それらが今回の目標値に何か反映されているのか。

(事務局)

- ・ 住民の方と協議をしており、ようやく工事に着工出来そうだという状況。入札の準備をしており、今年度から来年度にかけて工事を行っていく。どうしても時間がかかってしまうと予想される部分があるが、着実に行っていきたい。
- ・ 目標値には反映されており、事業全体への影響はそこまで大きく無い。

⑥ 経常収支比率（地域整備事業）について

(委員)

- ・ 令和4年度は103%以上を目標としているが、令和3年度の見込み値は93.7%なので、目標達成は厳しいのではないかと。

(事務局)

- ・ 必ずこれが達成できるかと言われると、達成出来ると明言することは難しいが、分譲が進んでいく中で、観光の面としてもそうだが働く場として非常に好調な部分の多い淡路や、長らく懸案であったがようやく地元との調整がついた潮芦屋など、明るい話題もあるので、それらを踏まえ、努力目標として掲げている。

(3) 企業資産運用事業

① 経常収支比率（企業資産運用事業）について

(委員)

- ・ 年間総発電量に応じて令和3年度の経常収支比率の見込みは低いと、一方で、令和4年度目標は128%以上と高い目標を設定している理由はなぜか。

(事務局)

- ・ 年間総発電量の見込み値については、経年劣化率を少し多めに計算していること、また、今年の夏の長雨によって夏場の発電量が減少したこともあって、少し厳しめの数字としている。最終的には、令和3年度もほぼ例年の発電実績に近い数字となるのではないかと考えているので、令和4年度目標値も適正であると見込んでいる。

(4) 目標設定について

① 流動比率について

(委員)

- ・ 総務省指標を目安に 100%となっているが、いずれの指標も目標を大幅に達成しているので、目標とするのであれば何か別の目標値を検討してはどうか。

(事務局)

- ・ 事業により理由は様々であり、経営努力もあるが、今は今後の備えのために資産を蓄積している状態。
- ・ 目標をもっと高く持てるのではないかという意見はごもっともだが、ここでは指標の性格として、短期的な債務に対する支払い能力があるのかという趣旨で設定している。
- ・ 今回はすべて総務省目標の 100 としているが、実績等も踏まえて今後どうしていくかということは検討したい。

② 一般会計との貸借関係（企業債）について

(委員)

- ・ 地域整備事業の企業債償還について、一般会計との貸借関係の整理整頓を行うことについて、償還するのは一般会計側なので、企業庁の目標として掲げるのは違うのではないか。

(事務局)

- ・ 償還するのは一般会計側であるので企業庁としての目標ではないが、今回、新知事のもと、新たに取り組んでいく企業庁に関する資金の動きであるため、資料に掲載している。